

令和4年3月2日

経済再生担当  
新しい資本主義担当  
新型コロナ対策・健康危機管理担当  
全世代型社会保障改革担当  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
山際 大志郎 殿

埼玉県知事  
大野 元裕  
千葉県知事  
熊谷 俊人  
東京都知事  
小池 百合子  
神奈川県知事  
黒岩 祐治

### 今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

一都三県では、1月21日からまん延防止等重点措置を適用し、都民・県民、事業者と一体となり、感染防止対策等に取り組むとともに、ワクチンの追加接種を促進している。現在、病床使用率は50%を超えており、高齢者を中心とした重症患者の増加により、依然として医療提供体制が逼迫している。

このような状況を踏まえ、現在の一都三県におけるまん延防止等重点措置の延長を要望する。

令和4年3月2日

経済再生担当  
新しい資本主義担当  
新型コロナ対策・健康危機管理担当  
全世代型社会保障改革担当  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
山際 大志郎 殿

厚生労働大臣  
後藤 茂之 殿

東京オリンピック競技大会・  
東京パラリンピック競技大会担当  
ワクチン接種推進担当大臣  
堀内 詔子 殿

東京都知事  
小池 百合子

## 今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

都は、1月21日からまん延防止等重点措置を実施し、都民・事業者と一体となって感染拡大防止に取り組むとともに、病床の増床、往診体制の強化、臨時医療施設の整備や宿泊療養施設の確保、自宅療養者への支援など、感染者の状況に応じて医療提供体制等を強化している。また、ワクチンの追加接種については、大規模接種会場の増設やワクチンバスの派遣などにより、その加速化を図っている。

現在、高齢者を中心に入院患者や重症患者数が高い値で推移しており、依然として医療提供体制が逼迫している。一方、新規陽性者数は下降傾向に転じており、高齢者のワクチンの追加接種率は現時点で58%を超えるなど、今後の接種率の向上等により、医療提供体制の逼迫度の改善が期待される。

こうした状況を踏まえ、本日、一都三県共同で現在のまん延防止等重点措置の延長を要望したところであるが、延長に当たっては、以下の事項について、速やかに対応いただくよう要望する。

### 記

#### 1 まん延防止等重点措置の取扱い

今後、まん延防止等重点措置を解除する場合の、感染状況や医療提供体制、ワクチン接種状況等に関する具体的な基準を明確に示すとともに

に、解除が可能な状況となった場合は、都の意向も踏まえ、期間内であっても措置を解除すること。

## 2 今後の感染動向を想定した全般的な対応方針等の明確化

都はこれまで、オミクロン株の特性に応じた医療提供体制や社会活動の継続等に関する全般的な方針を明確にするよう、繰り返し要望してきた。現在、感染が確認されているBA.2について、感染力や重症化リスク等に関する分析を早急に行った上で、全般的な対応方針等について、基本的対処方針を変更し、明確に示すこと。

## 3 ワクチンと検査を活用した新たな行動制限の緩和策の検討

現在、国において検討している、新たな行動制限の緩和策（ワクチン・検査制度（仮称））を導入するに当たっては、飲食店等の事業者が適用可能なよう、現場の実態に応じた実効性のある方策とすること。

## 4 検査に必要な医薬品やワクチン、経口薬等の早期確保と確実な供給

検査に必要な医薬品やワクチン、経口薬、中和抗体薬（4点セット）について、引き続き確実な供給を行うこと。とりわけ、経口薬について、迅速に処方できるように流通体制の改善を図ること。

## 5 ワクチンの4回目の追加接種に係る早期の検討や適切な情報提供等

新型コロナワクチンの3回目の追加接種においては、接種の開始前に接種間隔に係る国の方針が二転三転し、接種の実施主体となる地方自治体の混乱を招いた。その結果、追加接種の進捗に少なからぬ影響を与えたことは否めない。

今後、新型コロナワクチンの4回目の追加接種実施の可能性を踏まえると、必要性や開始時期の検討など、円滑な実施を見据えた体制づくりが必要であり、以下の点について留意し対応すること。

- (1) 4回目の追加接種に関する諸外国の動向や専門的知見等を収集・分析し、実施に関する必要性や接種間隔、開始時期など、政府の考え方について早期に明らかにすること。
- (2) 4回目の追加接種を実施する場合に必要なワクチンの早期確保と十分な量の迅速な供給を図ることともに、地方自治体の体制整備や各種準備が円滑に行われるよう、必要な情報提供を適時行うなど、地方自治体との連携をきめ細かく行うこと。